

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 防災情報通信システム機器更新事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2818)

E-mail : c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 509,955千円 (前年度予算額： 448,866千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	448,866	0	0	0	0	0	0	336,600 112,266
要求額	509,955	0	0	0	0	0	0	509,955
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県防災情報通信システムは平成29年に稼働を開始して以降、災害に備えて、防災電話、ファクス、防災端末、無線機といった通信機器が常に使用できる状態に機器を保守している。

稼働後15年はシステムを使用する予定のため、老朽化した機器の更新を計画的に進めているが、「一斉指令装置」「被遠方監視制御装置」が交換推奨時期に到達することと、「ネットワーク機器(本庁、防災交流センター除く)」がメーカーの保守可能期間が終了することから、現行同等の後継機種を調達、機器設定を行い、各拠点へ配備する必要がある。

なお、後継機種を採用するにあたり、現行プログラムの改修及び動作検証を行う必要があるが、システムを停止することができないため、システムの運用に影響を与えないよう動作検証を行う必要がある。

(2) 事業内容

一斉指令系設備、各拠点のネットワーク設備及び被遠方監視制御設備の機器更新業務を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

負担割合：県10/10（県の設備であるため）
緊急防災・減災事業債（充当率100%、交付税算入率70%）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	509, 652	県庁・統制局一斉指令系設備(一式) : 62, 370千円 各拠点ネットワーク設備(一式) : 233, 882千円 各拠点被遠方監視制御装置(一式) : 213, 400千円
旅費	303	工場検査（仙台77, 030×3人、東京23, 800×3人）
合計	509, 955	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則 4 通信施設・設備等
「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況

なし

(3) 後年度の財政負担

令和9年度には、2カ年にまたがる更新作業の中で端末の設定・設置業務を履行する。

全体事業費：1, 172, 549千円（備品購入費+委託料）

令和9年度：662, 897千円（委託料）

（内訳） 328, 111千円（県庁・統制局一斉指令系設備）

182, 317千円（各拠点ネットワーク設備）

152, 469千円（各拠点被遠方監視制御装置）

(4) 事業主体及びその妥当性

県備品であり、県が行うのが妥当。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和8年度に契約、機器調達を行い、令和8年度から9年度にかけて端末の動作確認、プログラム改修、各機器への設定及び既設機器との交換を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 機器更新					一式	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入用）

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<p>（記入用）</p>
令和5年度	<p>（記入用）</p>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和6年度	<p>（記入用）</p>
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	市町村への気象特別警報等の配信は県の義務で、引き続き行っていかなければならない。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3	システムにより気象特別警報等を自動配信することにより、素早く情報を展開することができ、伝達漏れ等を防ぐことができる。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2	県が市町村に情報伝達するために、必要不可欠な機器であり、手作業を大幅に軽減している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

システムや機器を使用した情報の伝達が適正に実施できるよう、機器を修理するための部品等の供給が停止する前に、機器を更新する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
次年度に機器の端末設定、現地交換作業を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	